



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	6,461	30.5	898	61.8	865	73.4	782	75.5
24年12月期第2四半期	4,951	11.7	555	9.8	499	16.4	446	15.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期第2四半期	6.38		-					
24年12月期第2四半期	3.64		-					

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	21,252	11,718	55.1
24年12月期	18,612	10,935	58.8

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 11,718百万円 24年12月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年12月期	-	0.00	-	-	-
25年12月期(予想)	-	-	-	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,565	14.2	1,485	27.5	1,400	30.2	1,200	26.6	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	125,763,000株	24年12月期	125,763,000株
25年12月期2Q	3,000,000株	24年12月期	3,000,000株
25年12月期2Q	122,763,000株	24年12月期2Q	122,763,000株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年8月1日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3 . 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)におけるわが国経済は、「アベノミクス」が掲げる景気回復のための各種政策や金融緩和政策に対する期待感から株価は上昇し、また為替相場は円安傾向に進みました。個人の消費マインドも改善する等、明るい兆しが見られ、景気は回復基調で推移しました。一方、当社が属する不動産業界は、デフレ脱却、インフレへの期待感から不動産業界へも注目が集まり、その結果、不動産取引が活発化する等、持ち直しの動きを見せております。このような状況のもと、当社はストック型ビジネスが主である不動産運用サービス事業、不動産売買を主とした不動産再生・流動化サービスを軸に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、出店エリアを地方都市にも拡大しながら管理室数、稼働室数を増加させ売上への貢献をしました。新規出店現場の稼働を早めるため、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域に密着した営業活動を行うとともに、既存現場は顧客からのアドバイスカードを基に、使い勝手の向上等を目的としてメンテナンスを継続的に行いました。またアセット事業においては、長期保有を目的とした収益不動産の取得を行った結果増収となり、ストック型ビジネスの収益基盤がより強固なものとなりました。この結果、売上高は5,516百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所、居住用マンションを中心とした販売用不動産の取得を積極的に行い、売却も順調に推移しました。この結果、売上高は945百万円となりました。

以上の結果、売上高は6,461百万円(前年同四半期比30.5%増)、営業利益は898百万円(前年同四半期比61.8%増)、経常利益は865百万円(前年同四半期比73.4%増)、四半期純利益は782百万円(前年同四半期比75.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,639百万円増加し、21,252百万円となりました。増減の主な内訳は、土地の増加1,749百万円、建物の増加779百万円、および現金及び預金の増加351百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,857百万円増加し、9,534百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,111百万円、短期借入金の増加177百万円、およびその他の固定負債の増加268百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ782百万円増加し、11,718百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加782百万円であります。これらの結果、自己資本比率は55.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ351百万円増加し3,436百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,462百万円の収入(前年同期は345百万円の支出)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益870百万円、減価償却費計上294百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,330百万円の支出（前年同期は1,418百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,587百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,220百万円の収入（前年同期は674百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,820百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出771百万円等の減少要因によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期の業績予想につきましては、売上高、利益ともに各事業において業容が順調に拡大していることから、平成25年2月14日の「平成24年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から、平成25年7月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成25年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.50円の復配を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,972	3,436,922
売掛金	155,729	172,182
完成工事未収入金	50,044	19,635
商品	458,858	418,079
販売用不動産	1,356,298	1,279,149
未成工事支出金	180	2,662
貯蔵品	1,181	2,791
その他	671,504	760,182
貸倒引当金	26,135	34,238
流動資産合計	5,752,633	6,057,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,082,481	8,052,596
減価償却累計額	1,418,527	1,609,252
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	5,580,426	6,359,817
土地	3,759,735	5,509,622
その他	2,010,820	1,837,068
減価償却累計額	462,957	517,372
その他(純額)	1,547,862	1,319,695
有形固定資産合計	10,888,025	13,189,135
無形固定資産		
その他	102,888	84,269
無形固定資産合計	102,888	84,269
投資その他の資産		
その他	3,180,057	3,228,656
貸倒引当金	1,310,642	1,306,666
投資その他の資産合計	1,869,414	1,921,989
固定資産合計	12,860,328	15,195,394
資産合計	18,612,961	21,252,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,144	218,146
工事未払金	179,820	256,098
短期借入金	-	177,000
1年内返済予定の長期借入金	696,876	669,478
未払法人税等	24,633	111,169
その他	671,581	819,804
流動負債合計	1,780,057	2,251,697
固定負債		
長期借入金	4,730,451	5,841,804
資産除去債務	186,387	192,407
その他	980,703	1,248,839
固定負債合計	5,897,542	7,283,051
負債合計	7,677,600	9,534,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,676	793,669
利益剰余金合計	10,676	793,669
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	10,935,034	11,718,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	15
評価・換算差額等合計	327	15
純資産合計	10,935,361	11,718,011
負債純資産合計	18,612,961	21,252,760

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,951,256	6,461,194
売上原価	3,710,311	4,684,008
売上総利益	1,240,944	1,777,186
販売費及び一般管理費	685,687	878,563
営業利益	555,257	898,623
営業外収益		
受取利息	4,747	26,262
貸倒引当金戻入額	3,600	3,771
受取遅延損害金	4,619	4,473
違約金収入	6,605	9,700
その他	3,629	3,369
営業外収益合計	23,202	47,576
営業外費用		
支払利息	62,752	76,923
その他	16,574	3,583
営業外費用合計	79,326	80,507
経常利益	499,133	865,693
特別利益		
固定資産売却益	9,760	15,032
投資有価証券売却益	-	2,270
関係会社株式売却益	2,520	-
特別利益合計	12,280	17,302
特別損失		
固定資産除却損	31,955	9,275
その他	1,079	3,028
特別損失合計	33,034	12,303
税引前四半期純利益	478,379	870,691
法人税、住民税及び事業税	3,403	93,483
法人税等調整額	28,702	5,784
法人税等合計	32,106	87,699
四半期純利益	446,273	782,992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	478,379	870,691
減価償却費	339,715	294,188
受取利息及び受取配当金	4,795	26,313
支払利息	62,752	76,923
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,270
関係会社株式売却損益(は益)	2,520	-
固定資産売却損益(は益)	9,681	14,203
固定資産除却損	31,955	9,275
売上債権の増減額(は増加)	105,090	13,956
たな卸資産の増減額(は増加)	806,635	113,835
仕入債務の増減額(は減少)	60,741	87,279
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,682
未払消費税等の増減額(は減少)	102,488	9,968
リース資産減損勘定の取崩額	47,128	-
その他	52,644	73,892
小計	278,921	1,518,906
利息及び配当金の受取額	4,093	26,460
利息の支払額	63,185	75,765
法人税等の支払額	7,700	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,714	1,462,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	2,940
関係会社株式の売却による収入	13,020	-
有形固定資産の取得による支出	47,867	2,587,106
有形固定資産の売却による収入	1,407,199	234,612
有形固定資産の除却による支出	3,036	-
無形固定資産の取得による支出	17,755	6,511
貸付金の回収による収入	66,992	25,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418,552	2,330,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	177,000
長期借入れによる収入	388,000	1,820,350
長期借入金の返済による支出	1,054,379	771,045
リース債務の返済による支出	5,032	6,134
その他	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,412	1,220,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,425	351,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,770	3,084,972

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,217,196	3,436,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,643,028	308,227	4,951,256		4,951,256
セグメント利益	787,411	41,167	828,579	273,322	555,257

(注) 1 セグメント利益の調整額 273,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516,023	945,171	6,461,194		6,461,194
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,516,023	945,171	6,461,194		6,461,194
セグメント利益	1,126,738	76,874	1,203,612	304,989	898,623

(注) 1 セグメント利益の調整額 304,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年6月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年6月28日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,257,630株
今回の分割により増加した株式数	124,505,370株
株式分割後の発行済株式総数	125,763,000株
株式分割後の発行可能株式総数	357,600,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日